

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 東急建設株式会社

**【英訳名】** TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚 恒 生

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

**【電話番号】** 03(5466)5061

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村 伸之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

**【電話番号】** 03(5466)5061

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村 伸之

**【縦覧に供する場所】** 東急建設株式会社 横浜支店  
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))  
東急建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内))  
東急建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	299,285	304,096	303,073	259,507	236,655
経常利益	(百万円)	5,295	7,253	5,333	4,607	4,912
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	3,286	4,095	3,161	4,121	1,901
純資産額	(百万円)	35,172	30,285	31,021	24,557	27,936
総資産額	(百万円)	189,959	197,170	174,321	169,761	162,893
1株当たり純資産額	(円)	16.26	283.46	290.36	229.77	261.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	3.11	40.27	29.61	38.60	17.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		36.29	27.71		
自己資本比率	(%)	18.5	15.3	17.8	14.4	17.1
自己資本利益率	(%)	9.9	12.5	10.3	14.8	7.3
株価収益率	(倍)	73.6	20.9	11.9		15.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,250	6,509	2,789	29,893	28,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,243	1,182	306	416	2,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,419	5,686	7,835	31,905	25,107
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	16,351	16,012	11,281	12,805	13,526
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	2,646 [374]	2,634 [361]	2,631 [316]	2,546 [266]	2,563 [234]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第4期(平成18年8月4日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益を下回らないため記載していない。  
第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	290,325	294,584	293,838	250,574	231,420
経常利益 (百万円)	7,619	7,060	5,218	4,495	4,875
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,653	3,965	3,104	5,476	1,946
資本金 (百万円)	28,401	16,354	16,354	16,354	16,354
発行済株式総数 (千株)	普通株式 937,310 A種優先株式 27,000 B種優先株式 12,500	普通株式 106,761 A種優先株式 B種優先株式	普通株式 106,761	普通株式 106,761	普通株式 106,761
純資産額 (百万円)	36,673	31,487	32,108	24,589	27,931
総資産額 (百万円)	187,879	194,038	172,185	164,177	157,782
1株当たり純資産額 (円)	17.86	294.95	300.77	230.34	261.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 0.00 A種優先株式 8.02 B種優先株式 11.77 (普通株式 0.00) (A種優先株式 4.01) (B種優先株式 5.88)	普通株式 12.00 A種優先株式 4.60 B種優先株式 6.48 (普通株式 7.00) (A種優先株式 4.60) (B種優先株式 6.48)	普通株式 10.00 (普通株式 5.00)	普通株式 0.00 (普通株式 0.00)	普通株式 6.00 (普通株式 0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.64	38.92	29.07	51.30	18.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		35.13	27.20		
自己資本比率 (%)	19.5	16.2	18.6	15.0	17.7
自己資本利益率 (%)	16.9	11.6	9.8	19.3	7.4
株価収益率 (倍)	40.6	21.6	12.1		15.4
配当性向 (%)		30.8	34.4		32.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,444 [339]	2,438 [328]	2,422 [286]	2,434 [240]	2,453 [211]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 上記記載の優先株式は、全て平成15年8月29日に発行した「第一回A種優先株式」、「第一回B種優先株式」である。なお、同優先株式は平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っている。

3 第4期(平成18年8月4日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

4 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益を下回らないため記載していない。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、平成15年4月10日にTCホールディングズ株式会社として設立。同年10月1日に(旧)東急建設(現TCプロパティーズ株式会社)の建設事業部門を商号と共に引き継ぎ、新たに東急建設株式会社としてスタートした。

当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- 平成15年4月 TCホールディングズ(株)設立
- 平成15年7月 TCホールディングズ(株)は建設業法による国土交通大臣許可(特-15)第20220号の許可を受ける。  
TCホールディングズ(株)は宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(1)第6474号の免許を受ける。
- 平成15年10月 TCホールディングズ(株)は(旧)東急建設の建設事業部門を承継し、社名を東急建設(株)に変更する。  
同時に、株式を承継することにより、東建産業(株)、田園都市設備工業(株)、東急リニューアル(株)が連結子会社となる。  
株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成20年7月 建設業法による国土交通大臣許可(特-20)第20220号の許可を受ける。  
(以後5年ごとに許可更新)  
宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(2)第6474号の免許を受ける。  
(以後5年ごとに免許更新)
- 平成20年8月 田園都市設備工業(株)の全株式を当社グループ外に売却

### 3 【事業の内容】

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社5社、関連会社7社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

**建設事業** 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及び関連会社の世紀東急工業(株)、東急グリーンシステム(株)、あすか創建(株)に工事の一部を発注している。また、子会社の東建産業(株)は、建設資機材の販売・賃貸等を行っており、当社は、その一部を購入・賃借している。

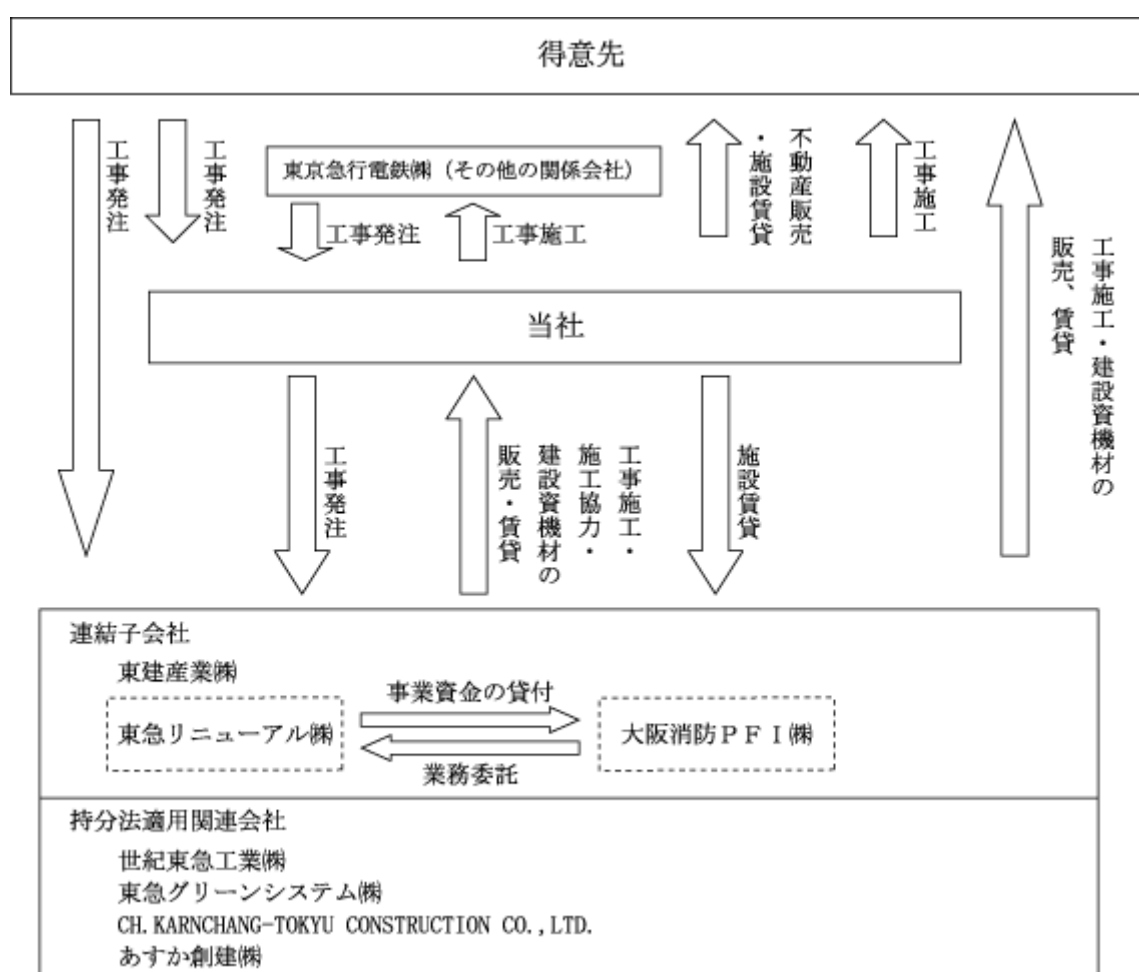
海外においては、関連会社のCH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.が事業を行っている。

なお、その他の関係会社の東京急行電鉄(株)より工事の一部を継続的に受注している。

**不動産事業** 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っており、一部を子会社に賃貸している。

また、子会社の大阪消防PFI(株)は「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っており、東急リニューアル(株)から事業資金の一部を借入れている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社3社及び持分法適用関連会社4社のほか、子会社2社「さくらんぼ消防PFI(株)、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、関連会社3社「古川ユースウェアサービス(株)、(株)港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト、TXキャンパス(株)」(持分法非適用関連会社)がある。

#### 4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東建産業株式会社	東京都渋谷区	50	建設事業	100	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等7名
東急リニューアル株式会社	東京都品川区	125	建設事業	90.5	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等6名
大阪消防PFI株式会社	1 大阪市北区	10	不動産事業	45.3 [45.3]	役員の兼務等3名
(持分法適用関連会社)					
世紀東急工業株式会社	2 東京都港区	2,000	建設事業	23.1	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等6名
東急グリーンシステム株式会社	東京都目黒区	80	建設事業	22.5 (直接 0.0)	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.	BANGKOK THAILAND	千タイバーツ 100,000	建設事業	45.0	当社と協力施工している。 役員の兼務等5名
あすか創建株式会社	東京都品川区	356	建設事業	21.4	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
(その他の関係会社)					
東京急行電鉄株式会社	2 3 東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(直接 14.2) (間接 0.7)	東京急行電鉄株の発注する工事 の一部を受注している。 役員の兼務等2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
 3 2 有価証券報告書を提出している。  
 4 3 同社は、議決権の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出して  
 おり、議決権行使については同社が指図権を留保している。  
 5 議決権の所有割合の [ ] 内は間接所有割合で内数。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,411 [ 229 ]
不動産事業	28 [ 1 ]
全社(共通)	124 [ 4 ]
合計	2,563 [ 234 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,453 [ 211 ]	45.1	20.7	6,879,920

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 平均勤続年数は(旧)東急建設を含んだ平均を算出している。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や、政府の経済対策の効果により、景気は持ち直しの動きが続いてきたが、失業率が高水準に留まる等、自律性に乏しく、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢下において当社グループは、受注の確保に向け、東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、官公庁工事の入札対応強化を図ったほか、東南アジアにおいては当社が得意とする鉄道等のODA案件に積極的に取り組んできた。また、協力会社との関係強化を推し進め、施工品質の向上や生産性の改善、コスト競争力の強化を図ってきた。

当連結会計年度の業績は、売上高が236,655百万円（対前連結会計年度比22,852百万円減）と減収となった。しかし、利益面においては、営業利益が5,282百万円（対前連結会計年度比381百万円増）、経常利益が4,912百万円（対前連結会計年度比305百万円増）と、それぞれ増益となった。また、貸倒引当金戻入額619百万円を特別利益に、保有資産の見直し等による投資有価証券売却損等373百万円を特別損失にそれぞれ計上し、更に外部環境を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が3,087百万円となったこと等により、当期純利益は1,901百万円（前連結会計年度は4,121百万円の当期純損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

建設業界においては、公共投資は政府の補正予算執行による一時的な回復がみられたが、経済環境の厳しさから企業の設備投資の冷え込みが続くとともに、住宅の新規着工戸数が大きく落ち込む等、建設投資は総じて減少し、受注環境は一層厳しいものとなった。

このような状況のなか、完成工事高については民間工事全般の受注高が大きく減少したこと等により、231,287百万円と前連結会計年度に比べ23,123百万円（9.1%）の減少となった。また、営業利益についても、8,461百万円と前連結会計年度に比べ454百万円（5.1%）の減少となった。

#### （不動産事業）

不動産事業売上高については不動産の売却収入等の増加により、5,368百万円と前連結会計年度に比べ271百万円（5.3%）の増加となった。一方、営業利益についてはたな卸資産評価額の見直しの影響等により、469百万円と前連結会計年度に比べ142百万円（23.3%）の減少となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。また、セグメント別の記載において、完成工事高及び不動産事業売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ720百万円（5.6%）増加し、当連結会計年度末には13,526百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、未成工事支出金の増加等の資金減少要因があったものの、未成工事受入金の増加や立替金の減少等の資金増加要因により、28,301百万円の資金増加（前連結会計年度は29,893百万円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2,395百万円の資金減少（前連結会計年度は416百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、短期借入金の減少等により、25,107百万円の資金減少（前連結会計年度は31,905百万円の資金増加）となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	281,272	218,361	62,911	22.4

### (2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	254,410	231,287	23,123	9.1
不動産事業 (百万円)	5,096	5,368	271	5.3
合計 (百万円)	259,507	236,655	22,852	8.8

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京急行電鉄株	55,407百万円	21.4%
当連結会計年度		
東京急行電鉄株	38,090百万円	16.1%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	192,392	222,227	414,620	189,896	224,724
	土木工事	53,386	54,674	108,061	58,051	50,010
	計	245,779	276,902	522,682	247,947	274,734
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	224,724	151,992	376,717	179,082	197,635
	土木工事	50,010	62,289	112,299	47,583	64,716
	計	274,734	214,282	489,017	226,665	262,352

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。  
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

### 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	40.5	59.5	100
	土木工事	11.9	88.1	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	26.9	73.1	100
	土木工事	5.5	94.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

### 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	7,867	182,028	189,896
	土木工事	21,791	36,259	58,051
	計	29,659	218,288	247,947
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	5,054	174,027	179,082
	土木工事	19,862	27,721	47,583
	計	24,916	201,748	226,665

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

#### 前事業年度

学校法人慶應義塾 慶應義塾日吉キャンパス協生館新築工事

東京急行電鉄(株) 恩田第一地区9街区マンション新築工事

三井不動産レジデンシャル(株)  
日本土地建物販売(株) (仮称)世田谷区上祖師谷2丁目計画

三井不動産レジデンシャル(株)  
(株)明豊エンタープライズ  
(株)新日本建物 パークコート高輪ヒルトップレジデンス新築工事

在日米陸軍技術本部 米国海軍横須賀基地埠頭改良工事

#### 当事業年度

東京急行電鉄(株) たまプラーザ テラス ゲートプラザ(2期)新築工事

学校法人帝京科学大学 (仮称)帝京科学大学千住キャンパス新設工事

協同組合Sia神奈川 協同組合Sia神奈川企業団地建設工事(平成21年度建築物及び構築物工事)

福岡県 藤波ダム建設工事

首都高速道路(株) S J 14工区(2)トンネル・連結路基礎工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
東京急行電鉄(株)	54,978百万円	22.2%
当事業年度		
東京急行電鉄(株)	37,134百万円	16.4%

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	9,098	188,536	197,635
土木工事	45,130	19,585	64,716
計	54,229	208,122	262,352

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)	平成29年3月 完成予定
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(b街区)	平成22年11月 完成予定
かちどきGROWTH TOWN(株)	勝どき一丁目地区プロジェクト新築工事	平成23年1月 完成予定
タイ高速度交通公社	バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン)( )その1工事	平成25年7月 完成予定
東京急行電鉄(株)	たまプラザ テラス ゲートプラザ(3期)新築工事	平成22年9月 完成予定

### 3 【対処すべき課題】

建設業界においては、環境関連の法改正等に伴う建設関連ニーズの顕在化や官民一体の取組みによる建設業の海外展開支援等への期待はあるものの、財政の制約により公共投資の減少は避けられないことに加え、企業の設備投資意欲の改善にはなお時間を要する見通しであることから、国内建設投資は引き続き縮小するものと予想される。また、資源価格上昇の影響による工事利益の圧迫が懸念される等、今後の経営環境は更に厳しいものになると思われる。

このような認識のもと、当社グループは、激変する経営環境に対応すべく、中期経営計画の基本方針である「価値創造のベストパートナーへ」のもと、計画の最終年度を平成23年度に1年間延長したうえで、新規顧客開拓の積極化や海外事業の育成・強化に加え、環境・防災関連ニーズへの対応を図る等、収益力をなお一層強化するほか、保有資産の見直し等により財務基盤の再構築に取り組むこととしている。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 事業等について

###### 建設市場について

建設市場は、国及び地方財政の制約により中長期的に公共投資の減少は避けられない見通しであることに加え、経済環境の厳しさから民間企業の設備投資の冷え込みが続き、住宅の新規着工戸数も大きく落ち込んでいることから、引き続き縮小傾向にある。当社グループの主要事業である建設事業は、景気動向の影響を比較的受けやすく、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

###### 建設業界について

建設業界については、建設市場の縮小に応じて、受注獲得をめぐる企業間競争の更なる激化は避けられない見通しである。

このような受注環境にあって当社グループは、信用力で優位に立つ大手ゼネコンと、いわゆる官公需法（中小企業者を保護するため国が官公需の一定量を確保することを定めた法律）によって優先的に公共工事を受注できる地場ゼネコンの間に挟まれ、営業面で難しい状況も予想され、工事受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

###### 東京急行電鉄及び東急グループとの関係について

東京急行電鉄株式会社は、当社の筆頭株主であり、また、当社は同社の持分法適用関連会社である。

営業面では、同社をはじめとする東急グループ各社からの受注割合は毎年20%前後で推移してきている。今後の事業計画においては、金額的には減少傾向ではあるものの、受注割合としては同程度の受注を継続的に見込んでいる。

しかしながら、東急グループ各社からの今後の工事発注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

参考：東急グループからの過去2年の受注実績及び今後の受注計画（個別）

（単位 百万円）

	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
受 注 高	276,902	214,282	210,000
内、東急グループからの受注高	64,084	45,854	38,000
構 成 比 率	23.1%	21.4%	18.1%

##### (2) 工事代金回収について

建設工事の受注に際しては、発注者に対する与信管理等の強化を図り、その一環として工事代金を可能な限り先行して受領する契約にする等により、回収遅延等が発生しないよう対処している。また、受注後に生じた回収懸念案件については、当社の損失を最小限に留めるべく対応することとしているが、経済変動、発注者の経営不振等から、工事代金の回収に支障を来す可能性がある。このようなリスクに対して、当社グループは売掛債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているが、想定額以上の多額の工事代金が未回収となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

( 3 ) 工事瑕疵等について

建設工事の施工に際しては、品質保証に関する国際規格（ISO9001）に基づく品質管理を徹底し、品質の確保と瑕疵発生の防止を図っている。また、過去に施工した物件に瑕疵が発生するリスクに対しては、完成工事の瑕疵修補等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

しかしながら、修補に見込額を大幅に超える費用を要するような瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

( 4 ) 労働者、第三者等の災害について

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法規を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生マネジメントシステムに基づき労働者並びに第三者災害の防止を図っているが、事故の発生等の可能性は否定できず、重大災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

( 5 ) 保有資産について

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産については、今後の景気変動等によりこれらの資産価値が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

( 6 ) 繰延税金資産について

繰延税金資産の計上に関しては、公正な会計基準に則り厳正に対応している。しかし、今後の受注高、完成工事総利益の確保が困難な状況となり、利益計画より大幅な乖離が発生した場合には繰延税金資産の取崩しが発生するリスクが存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

( 7 ) 訴訟等について

当社グループは、国内及び海外における事業活動により、訴訟、紛争その他の法的手続等の対象となることがあるが、かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することは困難である。

このような状況下において、連結財務諸表の注記に偶発債務として記載すべき事項は、現段階においては存在しないが、かかる法的手続等が、その内容・結果により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

### [建設事業]

研究開発活動については、受注確保と施工品質向上のため、現場の視点で技術開発部門が連携し、中期経営計画を推進するための優先課題に取り組むとともに、将来に向けて絶えず成果を生み出す研究開発の体質づくりを目指している。中期経営計画において技術開発部門に課せられた方針に従い、以下を重点技術分野として、技術・研究開発を進めた。

鉄道、生産・流通施設、高齢者施設等を対象とした建設技術分野

リニューアル、環境保全等、循環型社会に対応する技術分野

技能労働者不足や顧客要求の多様化に対応できる技術分野

更に、大学、公共研究機関及び関連企業等との共同研究を進め、競争的資金の活用等により研究開発の効率を高めている。

当連結会計年度における研究開発費は、709百万円である。

主な研究開発成果は次のとおりである。

#### (1) 土木構造物のリニューアル技術の開発

リニューアル事業の拡大を目指し、トンネルの調査・診断から補修・補強工事、維持管理までのトータルなシステムであるトンネル補修・補強工法の総合システム「T o M a s (トーマス)」を確立した。今後、トンネルのリニューアル工事受注のための実用的ツールとして活用が見込まれる。また、鉄道高架橋に一般的に採用されている鉄筋コンクリート(RC)造枠構造(ラーメン構造)高架橋の柱梁接合部の配筋合理化技術を開発した。本技術は、既存のRC造ラーメン高架橋の耐震補強工事の合理化に有用である。

#### (2) 防災関連技術の開発

地震等の災害により損傷したコンクリート構造物の早期復旧及び余震による二次災害の抑止のための技術として、国土交通省の助成金を活用し、災害損傷構造物の迅速復旧工法を開発した。また、石積擁壁の補強工法を開発し、防災関連技術の実用化を推進した。

#### (3) 雑草生育抑制緑化工法の開発と普及

緑地の維持管理コスト低減を目的として、雑草生育の抑制等の効果があるクラピア(多年生地被類植物)を活用した「クラピア苗吹付け緑化工法」を、大学、メーカーと共同で開発した。クラピアの特性により、刈込み作業、雑草抜き作業をほとんど必要としないため、維持管理作業を軽減することができる。当連結会計年度には、空港、工場跡地等に適用し、大面積緑地での実用化を確認した。更に、河川堤防における試験実施に採択された。

#### (4) ヒートアイランド現象緩和技術の開発

ヒートアイランド現象緩和のための技術として、当社はこれまでも各種緑化技術を開発してきたが、当連結会計年度には低コストの仮囲い緑化工法を開発した。本工法は、乾燥に強いセダム植物を不織布に定着させ仮囲い面(万能板)に貼り付けることで、土を使わずに簡単に仮囲いを緑化することができる技術である。また、工事現場の仮囲い面に本物の植物を生やすことで、現場周辺の環境イメージを向上させることが期待できる。

#### (5) 騒音対策技術の開発

工事現場からの騒音を低減する対策技術として、「ポンプ車防音カバーシステム」を開発した。本システムは、ポンプ車でコンクリートを打設する際にポンプ車から発生する騒音を、ポンプ車の圧送動力部を移動式の防音カバーで覆うことにより、実験では最大4db(デシベル)低減することができた。ポンプ車は頻繁に移動するが、移動に合わせた組立・解体が可能で、また、防音カバーに付着したコンクリートを簡単に除去できることもシステムの優れている。

(6) 「三次元測量方法による鉄骨建方システム」の開発

鉄骨建方の安全性と施工品質向上に対する現場からのニーズを反映し、画像情報を駆使した「三次元測量方法による鉄骨建方システム」を開発した。本システムは、無線LANの活用等により、作業位置の近傍で作業者に建方制御の指示を出すことが可能となり、手戻り等を軽減する。また、ネットワーク機能を使用し画像情報を配信することで現場作業の複眼管理が可能となった。当連結会計年度には、総合評価入札等への技術提案を行い、採用されたことから、引き続き実施工に適用しながら改良を行う。

(7) コンクリートのひび割れ対策技術の開発

高品質なコンクリート躯体を施工するため、コンクリートのひび割れ対策技術を確立した。骨材の選定、膨張材や収縮低減剤の事前使用による対策に加え、硬化後に塗布型収縮低減剤を用いる方法を技術開発した。当連結会計年度には、本技術を総合評価入札等において技術提案した。

(8) 外壁タイルの高次診断、改修提案支援システムの実用化推進

独自に開発したタイル自動剥離診断機を、メーカーと共同で改良を図り、実用化を推進した。従来のタイル自動剥離診断機を、トータルステーションに繋いで自動追尾させることで、劣化具合と位置のデータが同時に取得できる。この情報を基にメーカーと共同開発したCADシステムにより自動作図をするとともに、積算システムと連携させることで、現地調査から報告書作成までを大幅に省力化することができた。今後、本システムの活用により、リニューアル工事の受注拡大を目指す。

(9) 音響設計支援ツールの開発

これまで音響性能の確保が難しかったドーム空間等の設計に効果を発揮する「音響障害予測・判別システム」を開発した。このシステムは、音楽ホール等の音響関連施設のエコー障害を予測することに特化した音響設計支援ツールであり、簡便さと信頼性の高さを兼ね備えている。このシステムにより、音響性能を確保しながら、過剰な音響対策、音響設備計画の防止を図ることができ、建築設計の効率向上が期待できる。

(10) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託研究継続実施

前連結会計年度に、構造物の効率的な解体に威力を発揮する「双腕型重機」をメーカーと共同開発したが、これがNEDOのステージゲートを通過したことに伴い、「建設系産業廃棄物処理RTシステム」の開発に関し当連結会計年度より2年間の委託研究継続が決定した。当連結会計年度には、総合的な廃棄物の自動分離・選別を目指して、廃棄物選別システムの開発を進めた。

(11) 「戸建て住宅用免震システム」が第10回日本免震構造協会賞技術賞（特別賞）を受賞

従来不可能とされていた積層ゴムによる木造住宅等軽量建物の免震構造を、大学、メーカーとの共同研究で実現した。免震構造の「支承・復元・減衰」機能をひとつに集約し、施工性を大幅に向上させている。今後更に改良を進め、実用化を推進する。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

[不動産事業]

研究開発活動は、特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の記載並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを継続的に行っている。これらの見積りに関しては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的な判断を行っている。しかし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 業績報告

当連結会計年度の概況

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり。

#### 建設事業

当連結会計年度における受注高は218,361百万円（前連結会計年度は281,272百万円）、完成工事高は231,287百万円（前連結会計年度は254,410百万円）、「消去又は全社」考慮前営業利益は8,461百万円（前連結会計年度は8,915百万円）となっている。

#### (a) 完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比21,282百万円（8.6%）減少の226,665百万円となっている。

（単位 百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	247,947	226,665	8.6%
完成工事総利益	17,445	16,402	6.0%

工事分類別では、建築工事では、マンション工事の占める割合は低下した。「事務所・庁舎、宿泊施設及び店舗」と「医療・福祉施設」の増加はあったものの、建築工事全体では前事業年度比5.7%の減少となった。

土木工事では、「鉄道」、「土地造成」でそれぞれ減少したが、構成比で見ると「鉄道」は51.5%と依然高い比率となっている。また、発注者別では、官公庁工事、民間工事はともに減少し、土木工事全体では前事業年度比18.0%の大幅な減少となった。

#### (b) 完成工事総利益率（個別）

利益率については全社的な工事原価低減施策を推進し一定の効果を上げつつあることに加え、労務単価や資機材価格の安定化により建築工事の採算性が改善したため、前事業年度比0.2ポイントの増加となった。

#### (c) 受注高（個別）

受注高は214,282百万円で、前事業年度比62,619百万円（22.6%）の減少となった。

#### （発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比23.0%増加、地方自治体からの受注は同117.9%増加し、官公庁工事の受注額合計では同35.6%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比30.7%減少、東急グループからの受注も同28.4%の減少となり、民間の受注額合計では同30.1%の減少となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は毎年20%前後で推移しており、当事業年度は21.4%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事20.0%、民間工事80.0%の構成比となった。



#### (工事種別)

建築と土木の工事種別では、建築が前事業年度比31.6%の減少、土木が同13.9%の増加となり、なかでも海外の土木工事は86.4%の増加となった。建築と土木の割合は、建築工事が70.9%で前事業年度比9.4ポイント低下し、土木工事は29.1%で同9.4ポイントの増加となった。

#### (工事分類別)

建築工事については、マンション工事が前事業年度比69.3%増加し、建築工事全体に占めるマンション工事の割合も36.6%と前事業年度14.8%に比べ増加する一方、マンション以外の工事は同49.1%の減少となった。

土木工事は、鉄道工事が前事業年度比45.5%増加し、構成比では63.0%を占め依然高い水準となった。

#### (エリア別)

首都圏と地方の比較でみると、関東地方1都6県及び東北エリアを主なテリトリーとする東京支店、横浜支店、東日本支店、鉄道建設事業部、新文化街区建設事務所、二子開発建設事務所及び住宅事業部の構成比は73.5%を占め高い水準となった。

#### 不動産事業(連結)

不動産事業売上高は5,368百万円(前連結会計年度は5,096百万円)となった。この主な内容は、当社が施工し一部自社で販売したマンション等の不動産売却に係るものである。また、「消去又は全社」考慮前営業利益は469百万円(前連結会計年度は611百万円)となった。

#### 営業外損益(連結)

営業外収益については、還付消費税等が増加したものの、持分法による投資利益が減少したこと等により、前連結会計年度比50百万円の減少となった。また、営業外費用については、支払利息が増加したこと等により、前連結会計年度比25百万円の増加となった。これらにより営業外損益は前連結会計年度比で76百万円悪化した。

#### 特別損益(連結)

特別利益については、過年度に損失処理を行った債権の回収等による貸倒引当金戻入額619百万円を計上したことにより、前連結会計年度比490百万円の増加となった。また、特別損失については、保有資産の見直し等による投資有価証券売却損等373百万円を計上したものの、前連結会計年度には多額の貸倒引当金繰入額を計上したことから、前連結会計年度比4,044百万円の減少となった。

#### 当期純損益(連結)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益5,158百万円(前連結会計年度比4,841百万円増)を計上したものの、外部環境を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が3,087百万円となったこと等により、当期純利益は1,901百万円(前連結会計年度は4,121百万円の当期純損失)となった。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度比6,867百万円(4.0%)減少の162,893百万円となった。

流動資産は前連結会計年度比5,442百万円(4.0%)減少の129,312百万円となった。これは、未成工事支出金が4,182百万円増加した一方で、立替金が11,255百万円減少したこと等によるものである。

また、固定資産は前連結会計年度比1,425百万円(4.1%)減少の33,580百万円となった。これは、土地が2,219百万円増加した一方で、繰延税金資産が3,509百万円減少したこと等によるものである。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比10,246百万円(7.1%)減少の134,956百万円となった。

流動負債は前連結会計年度比11,185百万円(8.0%)減少の128,747百万円となった。これは、未成工事受入金が11,656百万円増加した一方で、短期借入金が27,447百万円減少したこと等によるものである。

固定負債は前連結会計年度比939百万円(17.8%)増加の6,209百万円となった。これは、退職給付引当金が1,527百万円減少した一方で、長期借入金が2,407百万円増加したこと等によるものである。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益を1,901百万円計上したことや、株式相場の回復の影響を受け、その他有価証券評価差額金が1,436百万円増加したこと等により、前連結会計年度比3,379百万円(13.8%)増加の27,936百万円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末14.4%から2.7ポイント増加し、17.1%となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加等の資金減少要因があったものの、未成工事受入金の増加や立替金の減少等の資金増加要因により、28,301百万円の収入超(前連結会計年度は29,893百万円の支出超)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2,395百万円の支出超(前連結会計年度は416百万円の支出超)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、25,107百万円の支出超(前連結会計年度は31,905百万円の収入超)となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高の12,805百万円から720百万円増加し、13,526百万円となった。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。

#### 財務政策

当社グループは現在、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行7行によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約等からの借入により資金調達を行っている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

設備投資の主なものは、工事中機械工具等の購入及び技術研究のための設備の拡充であり、当連結会計年度の設備投資の総額は346百万円である。

(不動産事業)

設備投資の主なものは、不動産事業の収益獲得を目的に購入した「川崎市中原区土地」であり、当連結会計年度の設備投資の総額は2,286百万円である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(建設事業)

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員 数(人)	
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		面積(m <sup>2</sup> )				金額
				面積(m <sup>2</sup> )	金額					
技術研究所 (神奈川県相模原市)	研究開発 施設設備	1,619	148	12,456	1,195		18	2,981	38 [ 1 ]	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	工事中機械 工場設備	288	130	20,290	1,448			1,867	12 [ 4 ]	

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(不動産事業)

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員 数(人)	
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		面積(m <sup>2</sup> )				金額
				面積(m <sup>2</sup> )	金額					
川崎市中原区土地 (神奈川県川崎市) 1	賃貸土地			7,893	2,285			2,285	[ ]	
宇田川町126番所在店舗 (東京都渋谷区) 2	賃貸店舗設備	35		778	1,579			1,615	[ ]	
宇田川西地区暫定店舗 (東京都渋谷区) 2	賃貸店舗設備	75		1,173	1,354			1,429	[ ]	
京都府所在倉庫設備 (京都府井手町) 2	賃貸倉庫設備	35	0	20,364	486			522	[ ]	

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
但し、不動産事業に係る主な設備については、賃貸しているため記載すべき従業員数はない。

2 1 土地を賃貸している。

3 2 土地及び建物等の設備を賃貸している。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月5日～ 平成18年8月3日 1	17,041	993,851	1,750	30,151	750	750
平成18年8月4日 2	858,916	134,935		30,151		750
平成18年8月4日 3		134,935	21,132	9,019		750
平成18年8月5日～ 平成18年9月30日 1	1,105	136,041	1,050	10,069	450	1,200
平成18年10月1日 4	39,500	96,541		10,069		1,200
平成18年10月2日～ 平成19年3月28日 1	2,438	98,979	1,750	11,819	750	1,950
平成19年3月29日 5	7,230	106,209	4,185	16,004	1,793	3,743
平成19年3月30日～ 平成19年3月31日 1	551	106,761	350	16,354	150	3,893

(注) 1 新株予約権の行使による増加

2 第3回定時株主総会における、株式併合決議に基づく普通株式10株を1株としたことによる減少

3 第3回定時株主総会における、資本減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少

4 平成18年5月12日開催の取締役会決議に基づき、第3回定時株主総会の承認を経て実施した、発行済の全優先株式の一括取得及び消却による減少

5 第三者割当増資

割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー投資事業組合、中央三井信託銀行  
(株)、日本興亜損害保険(株)、第一生命保険(相)

1株の発行価額 普通株式 827円

1株の資本組入額 普通株式 578.9円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	31	244	83	27	40,143	40,580	
所有株式数(単元)		5,266,515	35,316	3,292,636	236,928	886	1,839,617	10,671,898	42,225
所有株式数の割合(%)		49.35	0.33	30.85	2.22	0.01	17.24	100	

- (注) 1 自己株式11,256株は、「個人その他」の欄に1,125単元及び「単元未満株式の状況」の欄に6株を含めて記載している。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59単元及び5株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,161	14.20
フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	4,000	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,000	3.75
みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,900	3.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,826	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,821	3.58
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,000	2.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,489	2.33
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー投資事業組合	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	2,410	2.26
計		46,609	43.66

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は上記のほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。
- 2 みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,250		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,707,730	10,670,773	
単元未満株式	普通株式 42,225		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,773	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	11,250		11,250	0.01
計		11,250		11,250	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	349	90,794
当期間における取得自己株式	34	9,240

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	49	165,788		
保有自己株式数	11,256		11,290	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。



### 3 【配当政策】

当社は企業ビジョンとして掲げた「投資家満足」を追求し、常に株主の皆様への利益還元重視の姿勢を貫き、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としている。具体的には、健全な経営基盤の維持と経営の安定性向上のため、利益配分は業績に応じ配当性向30%（個別業績ベース）を目安に行うこととしている。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、配当性向30%（個別業績ベース）を目安に行うとの方針に基づき、1株当たり6円（うち中間配当は0円）とする。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	640	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	295	1,566	840	413	320
最低(円)	129	813	300	149	217

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成18年8月4日に普通株式10株を1株に併合しており、は併合後の最高・最低株価である。なお、株式併合以前の最高株価は237円、最低株価は137円である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	265	251	254	249	252	285
最低(円)	234	218	225	217	224	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		市川 正美	昭和15年3月4日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年8月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年4月 大成建設株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	30,610
代表取締役 社長		飯塚 恒生	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社土木総本部長 当社代表取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注)3	7,610
代表取締役	副社長執行役員 営業総本部長、 安全環境本部 担当	飯名 隆夫	昭和22年10月27日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 東急建設株式会社入社 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員 当社営業総本部長(現) 当社代表取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼副社長執行役員 (現)	(注)3	9,550
代表取締役	常務執行役員 建築総本部長	清水 昌博	昭和26年5月23日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社建築総本部長(現) 当社代表取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	5,010
取締役	常務執行役員 管理本部長、内 部統制推進室 担当	堀江 俊一	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 東急建設株式会社入社 当社経営統括本部副本部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社管理本部長(現) 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	4,840
取締役	常務執行役員 土木総本部長、 B C M推進室 担当	水谷 景洋	昭和31年8月18日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 東急建設株式会社入社 当社土木総本部土木部長 当社執行役員 当社土木総本部副総本部長 当社土木総本部長(現) 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	4,090
取締役	常務執行役員 建築総本部副 総本部長	猪股 宣夫	昭和23年12月18日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成16年7月 平成18年10月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月 大成建設株式会社入社 同社札幌支店建築部長 同社札幌支店統括営業部長 同社札幌支店副支店長 当社入社 当社建築総本部建築本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員(現) 当社建築総本部副総本部長(現)	(注)3	
取締役		八方 隆邦	昭和16年11月22日生	昭和39年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 東京急行電鉄株式会社入社 同社常務取締役 当社取締役(現) 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長(現)	(注)3	
取締役		大塚 弘	昭和10年2月9日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 京成電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		富田 勉	昭和22年11月5日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成20年1月 平成20年6月	東急建設株式会社入社 同社人事部担当部長 当社内部統制推進室 当社常勤監査役(現)	(注)4	9,265
常勤監査役		下澤 賢治	昭和23年4月21日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成15年10月 平成20年6月	東急建設株式会社入社 同社東関東支店総務部長 当社監査役事務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	4,237
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和46年10月 昭和49年4月 平成8年4月 平成15年5月	司法試験合格 司法修習終了弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	(注)4	25
監査役		岩田 哲夫	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行常務取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		野々村 美和	昭和14年10月26日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年10月	東京急行電鉄株式会社入社 東急カード株式会社専務取締役 東急バス株式会社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	33
計							75,270

- (注) 1 取締役八方隆邦、大塚弘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
 2 監査役齋藤晴太郎、岩田哲夫、野々村美和は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までである。  
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までである。  
 5 執行役員制度の導入  
 当社は、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。  
 なお、執行役員は、以下のとおりである。  
 (取締役兼務 5名)

代表取締役 兼 副社長執行役員	営業総本部長、安全環境本部担当	飯名 隆夫
代表取締役 兼 常務執行役員	建築総本部長	清水 昌博
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長、内部統制推進室担当	堀江 俊一
取締役 兼 常務執行役員	土木総本部長、BCM推進室担当	水谷 景洋
取締役 兼 常務執行役員	建築総本部副総本部長	猪股 宣夫

(専任 32名)

常務執行役員 営業総本部第一建築営業本部長	中村 俊 治
常務執行役員 土木技術担当	山 縣 敬 二
常務執行役員 建築技術担当	林 孝 夫
常務執行役員 土木技術担当	森 藤 眞 治
常務執行役員 営業担当	古 内 秀 昌
常務執行役員 住宅事業部長	安 田 隆
常務執行役員 営業総本部第二建築営業本部長	岡 本 文 雄
常務執行役員 建築総本部設計本部長	藤 野 立 夫
常務執行役員 建築技術担当	大 塚 喜 康
常務執行役員 大阪支店長	重 光 秀 二
執行役員 札幌支店長	浅 野 和 茂
執行役員 営業総本部土木営業本部長	白 田 總 一 郎
執行役員 ソリューション部担当ソリューション部長	草 野 晴 記
執行役員 建築総本部設計本部副本部長	仁 科 雄 太 郎
執行役員 営業総本部グループ営業本部長	針 谷 良 一
執行役員 東日本支店長	鈴 木 康 司
執行役員 土木総本部副総本部長兼土木部長	鈴 木 高 志
執行役員 東京支店長	中 村 俊 昭
執行役員 九州支店長	大 駒 武 夫
執行役員 東建産業株式会社 代表取締役社長	高 根 沢 展 夫
執行役員 営業総本部土木営業本部副本部長兼鉄道営業部長	石 橋 栄 蔵
執行役員 建築総本部建築本部長兼新文化街区建設事務所長	内 海 秀 樹
執行役員 営業総本部グループ営業本部副本部長兼グループ営業部長	住 田 洋
執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長	仁 田 英 夫
執行役員 営業総本部営業推進本部長	伊 東 俊 紀
執行役員 東京支店副支店長兼建築部長	大 滝 千 代 志
執行役員 名古屋支店長	岩 石 哲 郎
執行役員 二子開発建設事務所長	白 坂 雄 二
執行役員 営業総本部第一建築営業本部副本部長兼営業第五部長	占 部 光 夫
執行役員 建築総本部建築本部副本部長兼建築部長	根 本 誠 之
執行役員 鉄道建設事業部長	寺 田 光 宏
執行役員 国際事業部長	酒 井 邦 登

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念のなかに「挑戦する経営」、「公正で開かれた経営」を掲げている。「挑戦する経営」とは、常に時代の流れを予見しながら新しい建設業を探求し、変革へ挑戦していくこと。そして、収益にこだわり、投資家の皆様の満足度を高めることを念頭に、経営システムを不断に革新していくことを意味している。また「公正で開かれた経営」とは、コンプライアンスに則った経営を行うことであり、投資家の皆様やお客様、更には社員にとっても意義のある情報を適宜開示していくことでもある。それによって生きた情報が行き交い、スピーディーな意思決定と責任体制の明確化を実現していく。

当社は、経営理念に基づき持続的に発展していくための経営システムを確立し、経営の透明性を高め、内部統制機能の充実に努めている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度と執行役員制度を採用している。

##### (取締役会)

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としている。また社外取締役2名は経営者としての豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力な牽制機能を発揮している。

##### (執行役員)

業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、取締役会は執行役員を選任している。当報告書の提出日現在、専任の執行役員は32名であり、任期は、取締役と同様に1年としている。

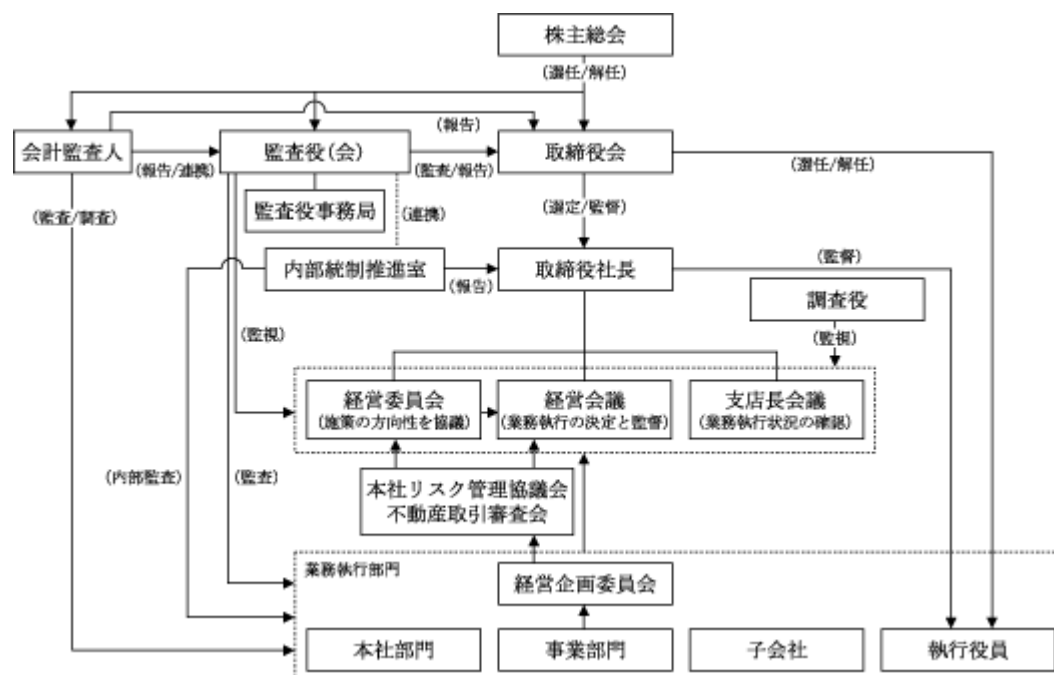
##### (経営会議の設置)

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に、当報告書の提出日現在、取締役6名からなる経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

##### (監査役会及び監査役)

当社の監査役会は、当報告書の提出日現在、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されている。また、社外監査役のうち1名は企業法務に精通した弁護士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っている。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当報告書の提出日現在）



ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会については、原則として毎月1回開催する定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより経営の意思決定の迅速化・効率化を図るほか、各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため取締役の任期を1年としている。重要な経営方針や経営課題については、経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

また、東京急行電鉄株式会社の社員1名を調査役として受け入れており、中長期の経営計画及び東急グループ全体の経営方針との整合性をチェックできる体制を整えている。

ニ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社では、内部統制システムの基本方針に「コンプライアンス規範」の周知徹底を規定し、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する旨を定めている。

また、当社では、反社会的勢力に対しては「三ない主義（金を出さない・利用しない・恐れない）」を基本として、法的な判断を前提とし、個々の案件の内容に応じて適切な解決を図るよう努めている。具体的な整備状況は以下のとおりである。

( ) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

反社会的勢力による不当要求等が発生した場合、当該部門からの情報は既定の通報ルートに従って本社の総務及び法務担当部門へと伝達され、対策や情報の共有化など、組織的に対応する体制としている。

( ) 外部の専門機関との連携状況

所轄の警察署担当者との緊密な連携を中心とする反社会的勢力遮断のための連絡・通報体制を確立している。

( ) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

暴力団追放運動推進都民センター主催の講習会等に積極的に参加して反社会的勢力の活動や対策に関する情報の収集に努めることにより、本社及び各支店の総務部門における最新情報の保有と現業部門への情報提供を行っている。

( ) 対応マニュアルの整備状況

当社では、「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、あらゆる取引に際して、相手先が反社会的勢力ではないことを確認するとともに、「不当要求に対する対応マニュアル」を整備し、反社会的勢力の徹底的な排除に取り組んでいる。

( ) 研修活動の実施状況

所轄警察署の指導・協力を得て、反社会的勢力の遮断をテーマとした全社レベルの講習会を開催するとともに、最新法令の解説や最新事例の紹介を目的とした個別研修会を継続的に実施している。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全及び業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室（6名）が実施している。内部監査の結果については、経営者に報告し、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。

各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしている。監査役の職務を補助するために監査役事務局に専任スタッフを配置している。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜意見・情報の交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化を図っている。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、湯本堅司氏、松尾浩明氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名である。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

八方隆邦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、同氏は当社のその他の関係会社である東京急行電鉄株式会社の代表取締役副社長であり、当社と同社との取引等は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。また、同氏は東急車輛製造株式会社の代表取締役会長及び株式会社東急レールウェイサービスの代表取締役社長を兼務しており、当社は当該2社との間に建設工事の受注等の取引がある。

大塚弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。

齋藤晴太郎氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役に選任している。なお、当社と同氏との取引等は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。

岩田哲夫氏は、金融機関における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。

野々村美和氏は、経営者としての豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。

上記の社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係を有するものはない。

また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査や財務報告に係る内部統制の有効性評価、内部通報事案等、社内における内部統制活動の実施結果について、取締役会等にて報告を受けている。

なお、当社は、社外取締役大塚弘氏及び社外監査役齋藤晴太郎氏、岩田哲夫氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、東急グループ経営の基本姿勢の一つである「コンプライアンス経営によるリスク管理」の強化を図るため、「東急グループコンプライアンス指針」に則り、当社においてもコンプライアンス所管部門を設置するとともに、「コンプライアンス規範」を策定し、全役職員に開示、研修等を通じて継続的な意識の徹底を図る等、全社をあげてリスク管理の強化を推進している。

当社では、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティに係わるリスク管理のため、各関連部門において規程の整備等の対応を図り、また、工事受注、不動産取引に係わるリスクを回避するため、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「不動産取引審査会」を設け、リスクの事前検証・モニタリングを行っている。なお、リスク管理の状況等については、業務執行全般の報告・協議機関として定期的開催される「支店長会議」においても協議・検討事項としている。

また、平成18年4月に施行された「公益通報者保護法」を受けて「コンプライアンス相談・通報規程」を制定し、社内及び社外に相談・通報専用の窓口設置等により、内部通報制度を活用した内部チェック機能の強化を図るとともに、重大なコンプライアンス違反事案については改善・再発防止の徹底と合わせて、経営者に報告することとしている。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	110	110				6
監査役 (社外監査役を除く)	21	21				2
社外役員	10	10				4

##### ロ．役員の報酬額等の額の決定に関する基本方針

各取締役の報酬額は、役位、業務執行状況及び従業員の給与水準等、当社の定める一定の基準により決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。

なお、取締役及び監査役の報酬額については、平成20年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く)」、監査役の報酬額を「年額96百万円以内」と決議している。

##### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

##### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

###### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

###### ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。



八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 10,076百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,930,534	2,250	取引関係の開拓・維持
京王電鉄(株)	2,100,000	1,325	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング(株)	678,000	880	取引関係の開拓・維持
キャノン(株)	150,000	649	取引関係の開拓・維持
大日本印刷(株)	482,000	608	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	937,000	441	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	500,000	429	取引関係の開拓・維持
ウシオ電機(株)	186,000	294	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	267	取引関係の開拓・維持
凸版印刷(株)	314,582	265	取引関係の開拓・維持
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	206	取引関係の開拓・維持
(株)ミツウロコ	280,000	194	取引関係の開拓・維持
京成電鉄(株)	321,936	183	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道(株)	250	178	取引関係の開拓・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	0	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	0	57	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制評価体制構築に関する助言業務である。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人及び各種団体の主催する説明会、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 12,805	1 13,526
受取手形・完成工事未収入金等	2 86,006	2 86,455
未成工事支出金	10,403	3 14,586
不動産事業支出金	2,222	2,209
販売用不動産	1,895	3,004
材料貯蔵品	74	84
繰延税金資産	2,919	3,002
立替金	15,450	-
その他	4,228	7,773
貸倒引当金	1,251	1,329
流動資産合計	134,755	129,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,061	3,767
機械、運搬具及び工具器具備品	1,565	1,617
土地	9,034	4 11,253
リース資産	87	132
減価償却累計額	2,615	2,640
有形固定資産合計	12,133	14,131
無形固定資産		
	229	351
投資その他の資産		
投資有価証券	5 12,817	5 14,182
長期貸付金	1,090	1,048
繰延税金資産	4,227	717
その他	6 7,338	6 3,756
貸倒引当金	6 2,831	6 608
投資その他の資産合計	22,642	19,097
固定資産合計	35,005	33,580
資産合計	169,761	162,893

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	79,982	84,296
短期借入金	36,539	9,092
リース債務	41	77
未払法人税等	371	261
未成工事受入金	12,091	23,748
不動産事業受入金	90	280
完成工事補償引当金	804	1,395
工事損失引当金	234	3 462
賞与引当金	1,010	1,231
預り金	7,250	5,936
その他	1,517	1,963
流動負債合計	139,933	128,747
固定負債		
長期借入金	2,225	4,633
リース債務	122	191
退職給付引当金	2,723	1,195
長期預り保証金	197	187
固定負債合計	5,269	6,209
負債合計	145,203	134,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	5,301	7,203
自己株式	37	37
株主資本合計	25,511	27,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926	509
為替換算調整勘定	56	24
評価・換算差額等合計	982	485
少数株主持分	28	37
純資産合計	24,557	27,936
負債純資産合計	169,761	162,893

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	254,410	231,287
不動産事業売上高	5,096	5,368
売上高合計	259,507	236,655
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	236,775	<sup>1</sup> 214,687
不動産事業売上原価	4,301	<sup>2</sup> 4,667
売上原価合計	241,076	219,355
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,634	16,599
不動産事業総利益	795	700
売上総利益合計	18,430	17,299
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 13,529	<sup>3</sup> 12,016
営業利益	4,901	5,282
<b>営業外収益</b>		
受取利息	51	18
受取配当金	140	134
還付消費税等	-	115
持分法による投資利益	138	39
その他	125	96
営業外収益合計	454	404
<b>営業外費用</b>		
支払利息	307	339
訴訟関連費用	171	86
その他	268	347
営業外費用合計	748	774
経常利益	4,607	4,912
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	619
関係会社株式売却益	80	-
違約金等戻入益	48	-
特別利益合計	128	619
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	105
投資有価証券評価損	235	135
貸倒引当金繰入額	4,182	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 132
特別損失合計	4,418	373
税金等調整前当期純利益	317	5,158
法人税、住民税及び事業税	253	159
法人税等調整額	4,181	3,087
法人税等合計	4,434	3,247
少数株主利益	3	8
当期純利益又は当期純損失 ( )	4,121	1,901

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,926	5,301
当期変動額		
剰余金の配当	533	-
持分法の適用範囲の変動	30	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,121	1,901
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,625	1,901
当期末残高	5,301	7,203
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37	37
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,136	25,511
当期変動額		
剰余金の配当	533	-
持分法の適用範囲の変動	30	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,121	1,901
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,624	1,901
当期末残高	25,511	27,413

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	654	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,581	1,436
当期変動額合計	1,581	1,436
当期末残高	926	509
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	204	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	32
当期変動額合計	261	32
当期末残高	56	24
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	859	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,842	1,468
当期変動額合計	1,842	1,468
当期末残高	982	485
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	25	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	28	37
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,021	24,557
当期変動額		
剰余金の配当	533	-
持分法の適用範囲の変動	30	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,121	1,901
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839	1,477
当期変動額合計	6,464	3,379
当期末残高	24,557	27,936



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	317	5,158
減価償却費	416	502
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,420	2,144
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,269	1,527
受取利息及び受取配当金	191	152
支払利息	307	339
持分法による投資損益（ は益）	138	39
売上債権の増減額（ は増加）	9,272	448
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,919	4,182
たな卸資産の増減額（ は増加）	194	1,106
未収入金の増減額（ は増加）	1,190	647
立替金の増減額（ は増加）	14,121	11,255
破産更生債権等の増減額（ は増加）	4,066	3,440
仕入債務の増減額（ は減少）	24,105	4,314
未払金の増減額（ は減少）	554	401
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,980	11,656
預り金の増減額（ は減少）	168	1,313
その他	792	1,885
小計	29,630	28,686
利息及び配当金の受取額	239	194
利息の支払額	298	339
法人税等の支払額	205	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,893	28,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	400	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	377	2,611
投資有価証券の取得による支出	608	45
投資有価証券の売却による収入	55	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	110	-
その他	3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	2,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,465	27,465
長期借入れによる収入	2,300	2,500
長期借入金の返済による支出	-	74
社債の償還による支出	6,300	-
配当金の支払額	533	-
リース債務の返済による支出	-	70
その他	25	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,905	25,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	77
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,523	720
現金及び現金同等物の期首残高	11,281	12,805
現金及び現金同等物の期末残高	12,805	13,526

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 3社                      連結子会社名は次のとおり。                      東建産業株式会社                      東急リニューアル株式会社                      大阪消防PFI株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった田園都市設備工業株式会社は、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社                      非連結子会社名は次のとおり。                      さくらんぼ消防PFI株式会社                      RAY WILSON CO.</p> <p>なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1)連結子会社数 3社                      連結子会社名は次のとおり。                      東建産業株式会社                      東急リニューアル株式会社                      大阪消防PFI株式会社</p> <p>(2)非連結子会社数 2社                      非連結子会社名は次のとおり。                      同左</p> <p>なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。                      世紀東急工業株式会社                      東急グリーンシステム株式会社                      CH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.                      あすか創建株式会社</p> <p>このうち、あすか創建株式会社は、同社が自己株式を取得し、それに伴い同社に対する持分比率が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法非適用非連結子会社                      さくらんぼ消防PFI株式会社                      RAY WILSON CO.</p> <p>持分法非適用関連会社                      古川ユースウェアサービス株式会社                      株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト                      TXキャンパス株式会社</p> <p>なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。                      世紀東急工業株式会社                      東急グリーンシステム株式会社                      CH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.                      あすか創建株式会社</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法非適用非連結子会社                      同左</p> <p>持分法非適用関連会社                      同左</p> <p>なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は全て連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金                      当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。                      これによる退職給付債務の変動はないため、損益及びセグメント情報に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、174,311百万円である。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これによる完成工事高、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外関係会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該関係会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準を採用している。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、168,589百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報の営業利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において、「流動資産」の「未成工事支出金等」に含めていた「未成工事支出金」と「材料貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「流動資産」の「未成工事支出金等」に含まれる当該金額は、それぞれ15,323百万円、196百万円である。</p>	
<p>前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「流動資産」の「その他」に含まれる当該金額は、1,328百万円である。</p>	
	<p>前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「立替金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「流動資産」の「その他」に含まれる当該金額は、4,195百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、20百万円である。
前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、55百万円である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、1百万円である。	
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、19百万円である。	
	前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、23百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	5 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,009百万円	1	5 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,078百万円
2	担保資産 (イ)連結会社の短期借入金74百万円(長期借入金からの振替分)及び長期借入金2,225百万円の担保に供している資産 1 現金預金 383百万円 2 受取手形・完成工事未収入金等 2,490 計 2,873 (注) 上記金額は、連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づき、根質権を設定したものである。  (ロ)連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産 5 投資有価証券 8百万円	2	担保資産 (イ)連結会社の短期借入金92百万円(長期借入金からの振替分)及び長期借入金4,633百万円の担保に供している資産 1 現金預金 492百万円 2 受取手形・完成工事未収入金等 3,004 4 土地 2,285 計 5,781 (注) 上記の現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等については、連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づき、根質権を設定したものである。  (ロ)連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産 5 投資有価証券 8百万円
3	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 139百万円 株オハラ 52 計 192 (注) の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。  (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 208百万円  合計(イ)+(ロ) 401	3	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 121百万円 株オハラ 26 計 148 (注) の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。  (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 165百万円  合計(イ)+(ロ) 313
4	6 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,882百万円)を債権から直接減額することとしている。	4	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、296百万円である。
4	6 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,256百万円)を債権から直接減額することとしている。	5	6 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,256百万円)を債権から直接減額することとしている。



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> </table> <p>2 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、712百万円である。</p>	従業員給料手当	4,342百万円	賞与引当金繰入額	284	退職給付費用	368	貸倒引当金繰入額	1,739	<p>1 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">437百万円</p> <p>2 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、457百万円である。</p> <p>3 3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>設計積算費</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> </table> <p>4 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、709百万円である。</p> <p>5 4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグルーピングして減損の判定を行っている。</p> <p>賃貸用資産及び事業用資産について、第三者からの購入希望に伴い売却を予定していること及び閉鎖することを決定したことにより、当該用途資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（132百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産61百万円（建物及び構築物35百万円、土地26百万円）、事業用資産70百万円（建物及び構築物44百万円、土地26百万円）である。</p> <p>なお、当該用途資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額については購入希望価額に基づき算定し、使用価値については備忘価額により評価している。</p>	従業員給料手当	4,056百万円	賞与引当金繰入額	330	退職給付費用	492	貸倒引当金繰入額	280	設計積算費	1,273	雑費	1,207	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び構築物・土地	静岡県他	2件	事業用資産	建物及び構築物・土地	静岡県他	3件
従業員給料手当	4,342百万円																																
賞与引当金繰入額	284																																
退職給付費用	368																																
貸倒引当金繰入額	1,739																																
従業員給料手当	4,056百万円																																
賞与引当金繰入額	330																																
退職給付費用	492																																
貸倒引当金繰入額	280																																
設計積算費	1,273																																
雑費	1,207																																
用途	種類	場所	件数																														
賃貸用資産	建物及び構築物・土地	静岡県他	2件																														
事業用資産	建物及び構築物・土地	静岡県他	3件																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205			106,761,205

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,074	1,167	229	11,012

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205			106,761,205

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,012	349	49	11,312

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	640	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 12,805百万円	現金預金勘定 13,526百万円
現金及び現金同等物 12,805	現金及び現金同等物 13,526

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3</b></td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	<b>合計</b>	<b>3</b>	<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">借主側</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>422</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>163</b></td> </tr> </table>	借主側		1年内	221百万円	1年超	200	<b>合計</b>	<b>422</b>	貸主側		1年内	29百万円	1年超	133	<b>合計</b>	<b>163</b>																														
1年内	1百万円																																																				
1年超	2																																																				
<b>合計</b>	<b>3</b>																																																				
借主側																																																					
1年内	221百万円																																																				
1年超	200																																																				
<b>合計</b>	<b>422</b>																																																				
貸主側																																																					
1年内	29百万円																																																				
1年超	133																																																				
<b>合計</b>	<b>163</b>																																																				
<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">857</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: center;"><b>1,342</b></td> <td style="text-align: center;"><b>929</b></td> <td style="text-align: center;"><b>412</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>412</b></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	857	581	275	無形固定資 産	484	347	136	<b>合計</b>	<b>1,342</b>	<b>929</b>	<b>412</b>	1年内	242百万円	1年超	170	<b>合計</b>	<b>412</b>	支払リース料	341百万円	減価償却費相当額	341	<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: center;"><b>833</b></td> <td style="text-align: center;"><b>663</b></td> <td style="text-align: center;"><b>169</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>169</b></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品	576	466	109	無形固定資 産	256	196	59	<b>合計</b>	<b>833</b>	<b>663</b>	<b>169</b>	1年内	113百万円	1年超	56	<b>合計</b>	<b>169</b>	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械、運搬 具及び工具 器具備品	857	581	275																																																		
無形固定資 産	484	347	136																																																		
<b>合計</b>	<b>1,342</b>	<b>929</b>	<b>412</b>																																																		
1年内	242百万円																																																				
1年超	170																																																				
<b>合計</b>	<b>412</b>																																																				
支払リース料	341百万円																																																				
減価償却費相当額	341																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械、運搬 具及び工具 器具備品	576	466	109																																																		
無形固定資 産	256	196	59																																																		
<b>合計</b>	<b>833</b>	<b>663</b>	<b>169</b>																																																		
1年内	113百万円																																																				
1年超	56																																																				
<b>合計</b>	<b>169</b>																																																				
支払リース料	243百万円																																																				
減価償却費相当額	243																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は不動産取得及びPFI事業に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,526	13,526	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	86,455	85,683	772
(3) 投資有価証券	8,699	10,419	1,720
資産計	108,680	109,628	948
(1) 支払手形・工事未払金等	84,296	84,296	
(2) 短期借入金	9,000	9,000	
(3) 長期借入金	4,725	4,781	55
負債計	98,022	98,078	55

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

## 負債

### (1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めている「1年内返済予定の長期借入金(92百万円)」は、長期借入金として算定している。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,483百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

### 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,515			
受取手形・完成工事未収入金等	76,295	7,730	505	1,923
合計	89,810	7,730	505	1,923

### 4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	92	2,375	469	1,788

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	1,886	2,209	323
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	6,281	5,057	1,224
合計	8,168	7,267	900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて235百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 17 百万円  
(2) その他有価証券 1,540 百万円  
非上場株式

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	6,639	5,391	1,247
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	2,060	2,473	413
合計	8,699	7,865	833

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	248	5	105

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について135百万円(その他有価証券の株式110百万円、その他24百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社の退職金制度は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。                      連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,618百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,134</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,760</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	20,618百万円	ロ 年金資産	12,134	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,484	ニ 未認識数理計算上の差異	5,760	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,723	ヘ 退職給付引当金	2,723	イ 勤務費用	699百万円	ロ 利息費用	452	ハ 期待運用収益	260	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	572	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,464	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,124</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	21,157百万円	ロ 年金資産	16,124	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,033	ニ 未認識数理計算上の差異	3,837	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,195	ヘ 退職給付引当金	1,195	イ 勤務費用	701百万円	ロ 利息費用	450	ハ 期待運用収益	242	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,156	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,066	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	20,618百万円																																																												
ロ 年金資産	12,134																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,484																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	5,760																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,723																																																												
ヘ 退職給付引当金	2,723																																																												
イ 勤務費用	699百万円																																																												
ロ 利息費用	452																																																												
ハ 期待運用収益	260																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	572																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,464																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.2%																																																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																												
イ 退職給付債務	21,157百万円																																																												
ロ 年金資産	16,124																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,033																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	3,837																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,195																																																												
ヘ 退職給付引当金	1,195																																																												
イ 勤務費用	701百万円																																																												
ロ 利息費用	450																																																												
ハ 期待運用収益	242																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,156																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,066																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
ロ 割引率	同左																																																												
ハ 期待運用収益率	同左																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 7,274百万円	繰越欠損金 5,569百万円
貸倒引当金 2,198	貸倒引当金 1,331
退職給付引当金 852	完成工事補償引当金 568
賞与引当金 411	賞与引当金 501
未成工事支出金 335	退職給付引当金 486
完成工事補償引当金 326	未成工事支出金 386
その他 481	その他 858
繰延税金資産小計 11,879	繰延税金資産小計 9,701
評価性引当額 4,732	評価性引当額 5,642
繰延税金資産合計 7,146	繰延税金資産合計 4,059
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 339
	繰延税金負債合計 339
	繰延税金資産の純額 3,719
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 56.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割等 76.2	住民税均等割等 2.5
評価性引当額見直しによる影響 1,334.1	評価性引当額見直しによる影響 17.6
持分法による投資損益 17.7	持分法による投資損益 0.3
税務上の繰越欠損金の利用 81.7	その他 0.2
連結消去による影響 163.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.0
その他 3.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,398.6	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備及び倉庫設備等(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は61百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
6,276	2,204	8,480	9,365

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地取得(2,285百万円)である。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	254,410	5,096	259,507		259,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,318	21	1,340	(1,340)	
計	255,729	5,118	260,847	(1,340)	259,507
営業費用	246,813	4,506	251,319	3,286	254,606
営業利益	8,915	611	9,527	(4,626)	4,901
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	108,986	26,627	135,614	34,146	169,761
減価償却費	357	21	378	37	416
資本的支出	362	1	364	217	581

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,287	5,368	236,655		236,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	20	345	(345)	
計	231,611	5,388	237,000	(345)	236,655
営業費用	223,149	4,919	228,069	3,303	231,372
営業利益	8,461	469	8,930	(3,648)	5,282
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	112,356	17,562	129,919	32,974	162,893
減価償却費	405	20	425	76	502
減損損失	70	61	132		132
資本的支出	346	2,286	2,633	151	2,784

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,550百万円、当連結会計年度3,648百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,739百万円、当連結会計年度35,497百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

以下、関連当事者情報における記載金額について、取引金額の欄及び取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」及び「工事未払金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額である。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、追加されている開示対象はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社及び当該その他の関係会社の親会社	東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.2 間接 0.7	主に東京急行電鉄株式会社の発注する工事の一部を受注役員の兼任	建設工事の受注	54,978	完成工事未収入金	8,597
									未成工事受入金	2,281
							施設の賃貸等	21		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する関連当事者取引なし。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	東急ジオックス株式会社	東京都渋谷区	50	建設資材の生産販売等	(被所有) 直接 0.0	建設工事の発注及び建設資材の購入等役員の兼任	建設工事の発注等	20,894	工事未払金	4,588

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	齋藤晴太郎			当社監査役	(被所有) 直接 0.0	建設工事の 受注等	建設工事の 受注	23	完成工事 未収入金	7
							弁護士報酬 等の支払	7		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。  
弁護士報酬等の支払は、齋藤総合法律事務所に対するものである。

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	齋藤信子					当社監査役 齋藤晴太郎 の母 建設工事の 受注	建設工事の 受注	245		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する関連当事者なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社及 び当該 その他 の関係 会社の 親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.2 間接 0.7	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	37,134	完成工事 未収入金	5,356
									未成工事 受入金	9,151

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する関連当事者取引なし。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	東急テクノ システム株式 会社	神奈川県 川崎市	480	鉄道車輛・ 自動車車体 の修理再生 鉄道電力工 事等		建設工事 の受注及び 建設工事の 発注等 役員の兼任	土地の購入	2,260		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、複数の独立した第三者からの評価を入手し、価格交渉の上で決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	市川正美			当社代表取 締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の販 売	不動産の販 売	48		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、市場価格を参考の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	齋藤晴太郎			当社監査役	(被所有) 直接 0.0	弁護士業務 の依頼	弁護士報酬 等の支払	17		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。  
弁護士報酬等の支払は、齋藤総合法律事務所に対するものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する関連当事者なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	229.77円	261.35円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	38.60円	17.81円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。  
 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,121	1,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,121	1,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,465	9,000	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	74	92	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	41	77		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,225	4,633	1.51	平成23年～平成50年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	122	191		平成23年～平成27年
合計	38,929	13,994		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93	2,095	96	90
リース債務	76	67	40	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	42,385	58,431	59,554	76,283
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	377	1,092	2,013	1,674
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	358	1,049	1,118	624
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	3.36	9.83	10.47	5.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,853	12,093
受取手形	1,987	<sup>1</sup> 2,430
完成工事未収入金	<sup>2</sup> 80,652	<sup>2</sup> 79,772
不動産事業未収入金	122	452
未成工事支出金	10,311	<sup>3</sup> 14,329
不動産事業支出金	2,222	2,209
販売用不動産	1,895	3,004
材料貯蔵品	53	53
前払費用	322	363
繰延税金資産	2,887	2,963
未収入金	1,060	472
立替金	14,715	3,982
仮払金	2,038	2,129
その他	405	366
貸倒引当金	1,247	1,325
流動資産合計	128,280	123,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,620	3,525
減価償却累計額	1,089	1,193
建物（純額）	2,531	2,332
構築物	123	128
減価償却累計額	95	100
構築物（純額）	28	27
機械及び装置	288	276
減価償却累計額	215	201
機械及び装置（純額）	73	74
車両運搬具	50	50
減価償却累計額	35	40
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品	671	806
減価償却累計額	400	533
工具、器具及び備品（純額）	270	272
土地	9,009	<sup>4</sup> 11,228
リース資産	87	132
減価償却累計額	9	37
リース資産（純額）	77	95
有形固定資産合計	12,005	14,040
無形固定資産		
ソフトウェア	51	87
リース資産	88	174
その他	90	90
無形固定資産合計	229	351

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,806	10,101
関係会社株式	5 5,197	5 5,197
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	82	82
関係会社長期貸付金	807	766
破産更生債権等	6 4,385	6 945
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	4,113	637
敷金及び保証金	2,791	2,752
その他	105	15
貸倒引当金	6 2,831	6 608
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,661</b>	<b>20,091</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,896</b>	<b>34,484</b>
<b>資産合計</b>	<b>164,177</b>	<b>157,782</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	18,466	16,057
工事未払金	59,121	65,949
不動産事業未払金	87	353
短期借入金	36,465	9,000
リース債務	43	80
未払金	1,227	1,700
未払費用	160	187
未払法人税等	371	232
未成工事受入金	7 12,000	7 23,523
不動産事業受入金	90	280
預り金	6,572	5,934
前受収益	1	13
完成工事補償引当金	804	1,395
工事損失引当金	234	3 462
賞与引当金	980	1,201
<b>流動負債合計</b>	<b>136,627</b>	<b>126,373</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2,000
リース債務	130	202
退職給付引当金	2,602	1,058
長期預り保証金	226	216
<b>固定負債合計</b>	<b>2,960</b>	<b>3,477</b>
<b>負債合計</b>	<b>139,587</b>	<b>129,850</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,084	7,031
利益剰余金合計	5,279	7,226
自己株式	37	37
株主資本合計	25,490	27,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	494
評価・換算差額等合計	900	494
純資産合計	24,589	27,931
負債純資産合計	164,177	157,782

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 247,947	226,665
不動産事業売上高	2 2,627	4,755
売上高合計	250,574	231,420
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	230,502	3 210,263
不動産事業売上原価	1,886	4 4,149
売上原価合計	232,388	214,412
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,445	16,402
不動産事業総利益	741	605
売上総利益合計	18,186	17,007
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	153	142
従業員給料手当	4,251	3,969
賞与引当金繰入額	280	328
退職金	127	254
退職給付費用	360	490
法定福利費	671	653
福利厚生費	142	163
修繕維持費	140	101
事務用品費	367	272
通信交通費	560	477
動力用水光熱費	46	35
調査研究費	532	558
広告宣伝費	76	79
貸倒引当金繰入額	1,731	279
交際費	165	168
寄付金	19	23
地代家賃	970	907
減価償却費	107	114
租税公課	287	327
保険料	33	28
設計積算費	1,071	1,273
雑費	1,195	1,196
販売費及び一般管理費合計	13,295	11,846
<b>営業利益</b>	4,891	5,161

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	15
有価証券利息	21	2
受取配当金	5 195	5 177
還付消費税等	-	114
その他	94	95
<b>営業外収益合計</b>	<b>336</b>	<b>405</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	298	300
訴訟関連費用	169	85
その他	263	304
<b>営業外費用合計</b>	<b>732</b>	<b>691</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,495</b>	<b>4,875</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	618
関係会社株式売却益	234	-
違約金等戻入益	48	-
<b>特別利益合計</b>	<b>282</b>	<b>618</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	105
投資有価証券評価損	235	135
関係会社株式評価損	1,404	-
貸倒引当金繰入額	4,182	-
減損損失	-	6 120
<b>特別損失合計</b>	<b>5,822</b>	<b>361</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>1,044</b>	<b>5,132</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>240</b>	<b>125</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>4,192</b>	<b>3,060</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4,432</b>	<b>3,185</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>5,476</b>	<b>1,946</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,245	13.1	25,463	12.1
労務費		19,020	8.3	17,619	8.4
(うち労務外注費)		(19,020)	(8.3)	(17,619)	(8.4)
外注費		149,084	64.7	136,128	64.7
経費		32,151	13.9	31,051	14.8
(うち人件費)		(12,385)	(5.4)	(12,245)	(5.8)
計		230,502	100	210,263	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,095	58.1	1,283	31.0
建物代		58	3.1	1,868	45.0
経費		731	38.8	997	24.0
計		1,886	100	4,149	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,095	5,084
当期変動額		
剰余金の配当	533	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,476	1,946
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,011	1,946
当期末残高	5,084	7,031
<b>自己株式</b>		
前期末残高	37	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37	37
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,500	25,490
当期変動額		
剰余金の配当	533	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,476	1,946
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,010	1,946
当期末残高	25,490	27,436



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	607	900
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	1,395
<b>当期変動額合計</b>	1,507	1,395
<b>当期末残高</b>	900	494
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,108	24,589
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	533	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,476	1,946
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	1,395
<b>当期変動額合計</b>	7,518	3,341
<b>当期末残高</b>	24,589	27,931

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。	未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 同左  材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。 これによる退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はない。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事進行基準を採用している。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は168,589百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、174,311百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これによる完成工事高及び損益に与える影響は軽微である。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、20百万円である。</p>
<p>前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、55百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,597百万円</td> </tr> <tr> <td>7 未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table> <p>2 担保資産                      関係会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)                      (イ) 下記の会社等の借入金に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱オハラ</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>(注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。</p> <p>(ロ) 下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>合計(イ) + (ロ) <span style="float: right;">401</span></p> <p>4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの及び当社が子会社各社と締結した極度貸付契約等に伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。</p>	2 完成工事未収入金	8,597百万円	7 未成工事受入金	2,281	5 関係会社株式	8百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	139百万円	㈱オハラ	52	計	192	CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	208百万円	総額	2,700百万円	貸出実行残高	23	差引額	2,677	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>2 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td>7 未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">9,151</td> </tr> </table> <p>2 担保資産                      (イ) 長期借入金2,000百万円の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4 土地</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 関係会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)                      (イ) 下記の会社等の借入金に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱オハラ</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table> <p>(注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。</p> <p>(ロ) 下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>合計(イ) + (ロ) <span style="float: right;">313</span></p> <p>4 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。                      損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、296百万円である。</p> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総額</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの及び当社が子会社各社と締結した極度貸付契約等に伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。</p> <p>6 6 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示                      債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当事業年度末2,879百万円)を債権から直接減額することとしている。</p>	1 受取手形	0百万円	2 完成工事未収入金	5,358	7 未成工事受入金	9,151	4 土地	2,285百万円	5 関係会社株式	8百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	121百万円	㈱オハラ	26	計	148	CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	165百万円	総額	1,050百万円	貸出実行残高	23	差引額	1,027
2 完成工事未収入金	8,597百万円																																												
7 未成工事受入金	2,281																																												
5 関係会社株式	8百万円																																												
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	139百万円																																												
㈱オハラ	52																																												
計	192																																												
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	208百万円																																												
総額	2,700百万円																																												
貸出実行残高	23																																												
差引額	2,677																																												
1 受取手形	0百万円																																												
2 完成工事未収入金	5,358																																												
7 未成工事受入金	9,151																																												
4 土地	2,285百万円																																												
5 関係会社株式	8百万円																																												
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	121百万円																																												
㈱オハラ	26																																												
計	148																																												
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	165百万円																																												
総額	1,050百万円																																												
貸出実行残高	23																																												
差引額	1,027																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 完成工事高</td> <td style="text-align: right;">54,983百万円</td> </tr> <tr> <td>2 不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>5 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、712百万円である。</p>	1 完成工事高	54,983百万円	2 不動産事業売上高	60	5 受取配当金	55	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>2 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 437百万円</p> <p>3 3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、457百万円である。</p> <p>4 研究開発費の総額 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、709百万円である。</p> <p>5 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグルーピングして減損の判定を行っている。 賃貸用資産及び事業用資産について、第三者からの購入希望に伴い売却を予定していること及び閉鎖することを決定したことにより、当該用途資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失に計上している。 その内訳は、賃貸用資産61百万円（建物35百万円、土地26百万円）、事業用資産58百万円（建物32百万円、構築物0百万円、土地26百万円）である。 なお、当該用途資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額については購入希望価額に基づき算定し、使用価値については備忘価額により評価している。</p>	5 受取配当金	43百万円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物・土地	静岡県他	2件	事業用資産	建物・構築物・土地	静岡県他	2件
1 完成工事高	54,983百万円																				
2 不動産事業売上高	60																				
5 受取配当金	55																				
5 受取配当金	43百万円																				
用途	種類	場所	件数																		
賃貸用資産	建物・土地	静岡県他	2件																		
事業用資産	建物・構築物・土地	静岡県他	2件																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,018	1,167	229	10,956

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,956	349	49	11,256

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3	<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	1年内	221百万円	1年超	200	合計	422	1年内	29百万円	1年超	133	合計	163																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	2																																																												
合計	3																																																												
1年内	221百万円																																																												
1年超	200																																																												
合計	422																																																												
1年内	29百万円																																																												
1年超	133																																																												
合計	163																																																												
<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>85</td> <td>44</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>664</td> <td>468</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>471</td> <td>340</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,221</td> <td>853</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	85	44	40	工具、器具及び備品	664	468	196	ソフトウェア	471	340	131	合計	1,221	853	368	1年内	218百万円	1年超	150	合計	368	支払リース料	311百万円	減価償却費相当額	311	<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>424</td> <td>356</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243</td> <td>186</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>593</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	74	50	24	工具、器具及び備品	424	356	67	ソフトウェア	243	186	56	合計	743	593	149	1年内	97百万円	1年超	52	合計	149	支払リース料	218百万円	減価償却費相当額	218
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	85	44	40																																																										
工具、器具及び備品	664	468	196																																																										
ソフトウェア	471	340	131																																																										
合計	1,221	853	368																																																										
1年内	218百万円																																																												
1年超	150																																																												
合計	368																																																												
支払リース料	311百万円																																																												
減価償却費相当額	311																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	74	50	24																																																										
工具、器具及び備品	424	356	67																																																										
ソフトウェア	243	186	56																																																										
合計	743	593	149																																																										
1年内	97百万円																																																												
1年超	52																																																												
合計	149																																																												
支払リース料	218百万円																																																												
減価償却費相当額	218																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	889	

(注) 子会社株式は時価のあるものがないため、記載していない。

当事業年度(平成22年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	1,720	830

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	498
(2)関連会社株式	3,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 7,231 百万円	繰越欠損金 5,523 百万円
貸倒引当金 2,199	貸倒引当金 1,333
退職給付引当金 803	完成工事補償引当金 568
賞与引当金 398	賞与引当金 489
未成工事支出金 335	退職給付引当金 430
完成工事補償引当金 327	未成工事支出金 384
その他 366	その他 737
繰延税金資産小計 11,662	繰延税金資産小計 9,466
評価性引当額 4,662	評価性引当額 5,526
繰延税金資産合計 7,000	繰延税金資産合計 3,940
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 339
	繰延税金負債合計 339
	繰延税金資産の純額 3,600
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失となったため、記載していない。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
	住民税均等割等 2.4
	評価性引当額見直しによる影響 16.8
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	230.34円	261.65円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	51.30円	18.23円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	5,476	1,946
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,476	1,946
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,930,534	2,250
京王電鉄(株)	2,100,000	1,325
日本空港ビルデング(株)	678,000	880
キヤノン(株)	150,000	649
大日本印刷(株)	482,000	608
(株)京三製作所	937,000	441
三菱電機(株)	500,000	429
ウシオ電機(株)	186,000	294
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	267
凸版印刷(株)	314,582	265
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	206
(株)ミツウロコ	280,000	194
日本自動車ターミナル(株)	80,907	193
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	188
京成電鉄(株)	321,936	183
東海旅客鉄道(株)	250	178
かちどき GROWTH TOWN(株)	170,000,000	170
その他42銘柄	958,046	1,349
計	284,474,405	10,076

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
優先出資証券 1 銘柄	49,800,000	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,620	8	103 (67)	3,525	1,193	133	2,332
構築物	123	5	0 (0)	128	100	5	27
機械及び装置	288	26	39	276	201	24	74
車両運搬具	50		0	50	40	5	9
工具、器具及び備品	671	145	10	806	533	142	272
土地	9,009	2,285	65 (52)	11,228			11,228
リース資産	87	45		132	37	28	95
有形固定資産合計	13,851	2,516	219 (120)	16,148	2,107	339	14,040
無形固定資産							
ソフトウェア				108	20	15	87
リース資産				229	55	41	174
その他				90			90
無形固定資産合計				428	76	57	351
長期前払費用	9	1	7	3	1	1	1

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
2 当期増加額の内訳は、賃貸用土地(川崎市中原区)の取得2,285百万円である。  
3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,079	1,781	28	3,898	1,933
完成工事補償引当金	804	1,340	748		1,395
工事損失引当金	234	457	152	77	462
賞与引当金	980	1,201	980		1,201

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替による戻入額1,229百万円、回収、見直し等による個別引当金の取崩額629百万円及び債権全額に貸倒引当金を設定したことにより債権全額と直接相殺した金額2,039百万円の合計額である。  
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事利益率の改善に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)	
現金	9	
預金		
当座預金	105	
普通預金	11,656	
定期預金	322	
振替貯金	0	12,084
計		12,093

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤和不動産(株)	1,547
(株)東急百貨店	227
東急車輛製造(株)	111
積水ハウス(株)	90
(株)ヤクルト本社	82
その他	370
計	2,430

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	73
5月	187
6月	305
7月	1,761
8月	97
9月	4
計	2,430

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
二子玉川東地区市街地再開発組合	14,973
東京急行電鉄(株)・三菱地所(株)・三菱商事(株)・中央商事(株)	7,416
東京急行電鉄(株)	5,356
かちどきGROWTH TOWN(株)	4,699
渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	3,811
その他	43,967
計	80,224

(b) 滞留状況

平成22年3月期 計上額	73,324 百万円
平成21年3月期以前 計上額	6,900
計	80,224

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,311	214,281	210,263	14,329

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,101 百万円
労務費	1,106
外注費	6,598
経費	4,522
計	14,329

(ホ)不動産事業支出金

土地	1,556 百万円
建築費	250
経費	401
計	2,209

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東	912 m <sup>2</sup>	295 百万円
近畿	647	1,200
九州	316	61
計	1,877	1,556



(へ)販売用不動産

区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
販売用土地	201,375	2,052
販売用建物	延床面積 4,349	952
計	205,725	3,004

(注) 販売用土地の内訳は次のとおりである。

関東	198,512 m <sup>2</sup>	1,692 百万円
近畿	2,862	359
計	201,375	2,052

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械雑品	53

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機(株)	2,397
東急パーキングシステムズ(株)	999
(株)エムオーテック	498
関電工・きんでん・日本電設・三共・でんこう共同 企業体 代表者 (株)関電工	476
大成設備(株)	339
その他	11,344
計	16,057

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	4,034
5月	4,019
6月	4,089
7月	3,910
8月	
9月	
10月以降	3
計	16,057

(ロ) 工事未払金及び不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
東急ジオックス(株)	1,601
(株)きんでん	552
東急パーキングシステムズ(株)	276
東急リニューアル(株)	235
(株)巴コーポレーション	210
その他	63,427
計	66,303

(注) その他には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務30,521百万円(信託受託者三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,793
(株)みずほコーポレート銀行	1,520
三菱UFJ信託銀行(株)	1,149
中央三井信託銀行(株)	1,055
住友信託銀行(株)	1,024
その他	1,456
計	9,000

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
12,000	167,132	155,610	23,523

(注) 損益計算書の完成工事高226,665百万円と上記完成工事高への振替額155,610百万円との差額71,055百万円は 完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.tokyu-cnst.co.jp/">http://www.tokyu-cnst.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第6期) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月25日
(2)内部統制報告書		平成21年6月25日
(3)四半期報告書 及び確認書	(第7期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月7日
	(第7期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月10日
	(第7期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月10日
(4)臨時報告書		平成22年2月10日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。		

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東急建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東急建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。